

## 研究会・シンポジウム報告

2016年2月13日(土) 定例研究会報告

テーマ：「合評会 高橋豊著『日本の近代化を支えた文化外交の軌跡—  
脱亜入欧からクール・ジャパンまで』(福村出版、2015年11月)」

報告者：高橋 豊(小石川後樂園庭園保存会・理事)

時間：14:00—17:00

場所：専修大学神田校舎7号館772教室

参加者数：18名

報告内容概略：

本報告では、「文化外交」をテーマに、明治維新以降の日本の近代化を文化外交の立場から分析して近代化の意義付けを行い、明治期以降の日本の文化外交の概念の成立時期を探るとともに、文化外交の担い手たちを日本の近代化と教育の観点から検討し、現在に至るまでの文化外交の変容と継続の様態を考察した。また1945年を日本近代史の分水嶺ととらえ、戦後70年を俯瞰しながら、日本外交の将来戦略を提言した。

国際政治学者のジョセフ・ナイが考案した「ソフト・パワー」は、日本では実体として明治の黎明期に西欧文化に接した時期から存在し、政府は日本の近代化のために受容した。この西洋文明に対し、日本は明治維新以降、現代に至るまで、その受容、反発、発信の変化をめくりながら、日本の「ソフト・パワー」を形成したのである。

日本は律令制時代を含め、近代以降も先進国を模範に国づくりをしてきたものの、今後は模範国が存在しないことを自覚せざるを得ない時代となった。日本の特徴を活用し、文化国家をつくるには、対外的には文化外交を推進し、国内では芸術・文化を尊重して、地域を過疎・過密にせず、また、無定見な欧米化を追求せずに、近代化を遂げたアジア有数の国であることにかんがみ、自らが範を示すことが必要である。

フロアからは、「文化交流」、「文化発信」と「文化外交」との違い、「文化外交」の定義、国家間の思想戦と文化外交、国家による「文化外交政策」の効果と影響力、エリート主義と文化外交、文化外交の主体は誰が担うべきか、各国の「文化外交政策」と戦後日本のそれとの比較、など多くの質問がなされ、活発な討論が行なわれた。

記：専修大学法学部・末次俊之

2015年2月26日(金) 定例研究会報告

テーマ： 戦時・占領期日本における経済学者の社会的活動

報告者： 小堀聡(名古屋大学大学院経済学研究科准教授)

牧野邦昭(摂南大学経済学部准教授)

時間： 13:00-18:00

場所： 社会科学研究所会議室

参加者数：15名

報告内容概略：

(1) 小堀報告：日中戦争期財界の対外宣伝・調査活動

日本経済連盟会対外員会は1938～41年に存在した組織である。先行研究においてこの組織は戦時状況下において外資導入を試みた最後のものとして知られ、平和志向の財界の姿勢をしめすものと評価されてきた。しかし、その実態は革新的な中堅官僚・軍人の主導する官民一体の組織で、財界は名義貸しをしたにすぎなかった。対外委員会の活動も日本の宣伝しかなく、アメリカの日本に対する偏見の是正を目指しながらその実は印象の悪化を引き起こしていた。そして米国資本導入目的の組織が敵国調査目的の組織である世界経済調査会へと編成替えされるときも、軋轢はなかったとされた。

(2) 牧野報告：革新官僚の情報収集活動——戦時生活相談所と財政金融協会

戦時革新官僚による戦時生活相談所の設置についての本報告では、革新官僚が指導者(Fühler)として直接大衆から情報収集する姿勢を示していた点が注目に値する。中小工商业者の転廃業相談が多くを占めたその活動は、一方で今日の最低生活費の基準をめぐる議論の礎となる標準生活費(生計費)についての調査・研究をも生み出している。その後この組織の後継組織となったと推測されるのが財政金融協会であるが、敗戦直後に解散を余儀なくされた。自らを大衆の「指導者」と固定的にみなしたその姿勢に、この組織の解体された原因がある、と牧野氏は結論づけた。

(3) 「山田盛太郎文書」閲覧

山田盛太郎文書には数多くの戦時・戦後史にかかわる研究資料が所蔵されているが、保存の関係で公開にまで至っていない。現状の文書の状況、内容の確認とその意義、今後の保存・公開のあり方について検討すべく見学した。とくに日本経済史および東アジア経済史上アクセスの難しい史料のあることがわかり、これらに容易にアクセスできるような保存・公開体制づくりへの提案がなされた。

なお、本研究会は戦前・戦時日本研究会(第16回)との共催で行なわれた。

記：専修大学経済学部・恒木健太郎